



2007年2月期決算説明会

経営成績について

	連結		単独	
	実績	前期比	実績	前期比
取扱高	2兆4,829億円	114%	2兆1,802億円	112%
営業収益	1,734億円	120%	1,251億円	114%
カードショッピング	397億円	126%	328億円	120%
カードキャッシング	1,006億円	116%	854億円	113%
経常利益	410億円	102%	316億円	97%
当期純利益	205億円	97%	179億円	94%

財政状態について

	連結		単独	
	実績	増減	実績	増減
総資産	8,342億円	1,448億円	6,370億円	927億円
割賦売掛金	2,607億円	636億円	1,972億円	483億円
営業貸付金	5,071億円	677億円	3,855億円	356億円
純資産	1,726億円	168億円	1,363億円	128億円
自己資本比率	18.6%	1.5%	21.4%	1.3%

連結純資産の増減額は、少数株主持分を控除して算出しております。

連結キャッシュ・フローの状況

	2006年2月期	2007年2月期
現金及び現金同等物の期首残高	166億円	164億円
税金等調整前当期純利益	386億円	382億円
営業債権の増加	1,228億円	1,419億円
その他営業キャッシュ・フロー	246億円	394億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	596億円	642億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	77億円	100億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	669億円	796億円
現金及び現金同等物の期末残高	164億円	258億円

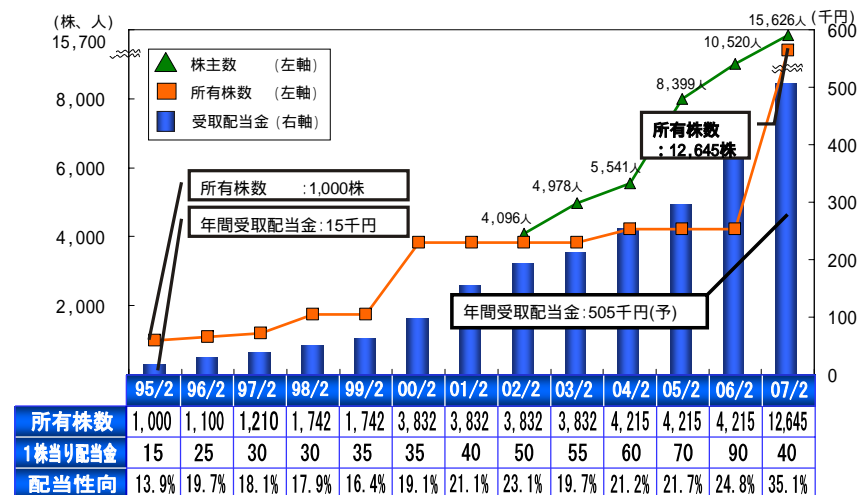
配当金の状況

	2006年2月期 配当実績	2007年2月期		2008年2月期 配当予定
		配当予定	株式分割前換算	
中間配当金	35円	15円 (実績)	(45円)	15円
期末配当金	55円	25円 (内、記念配当5円)	(75円)	20円
年間配当金合計	90円	40円 (内、記念配当5円)	(120円)	35円
配当性向	24.8%	35.1%		33.9%

()は2006年2月20日時点の株主に対して翌21日付けで実施いたしました1:3の株式分割前に置き換えた配当予定です。

株式分割と受取配当金の推移

▶ 1995年2月20日時点で1,000株を保有する株主さまを基準とした場合

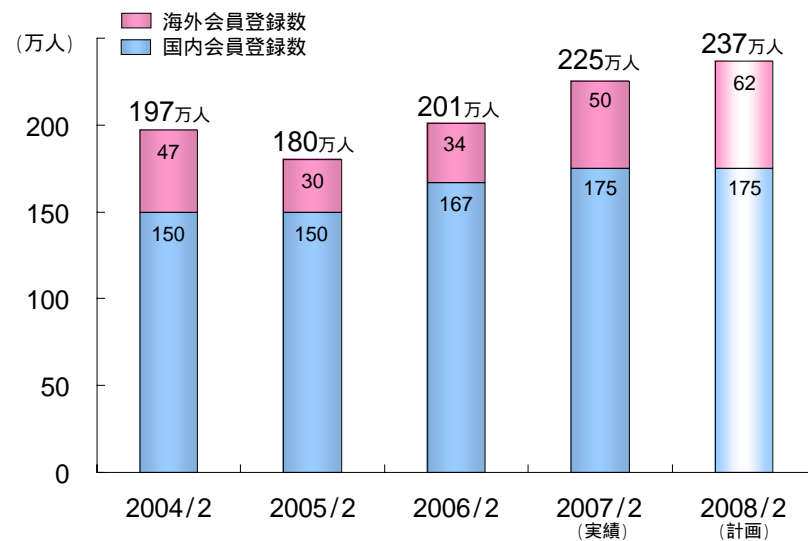


有効会員数の状況(連結)

	会員数	純増数
日本	1,455万人	85万人増
タイ	154万人	14万人増
香港	95万人	7万人増
台湾	11万人	1万人増
マレーシア	7万人	4万人増
合計	1,722万人	111万人増

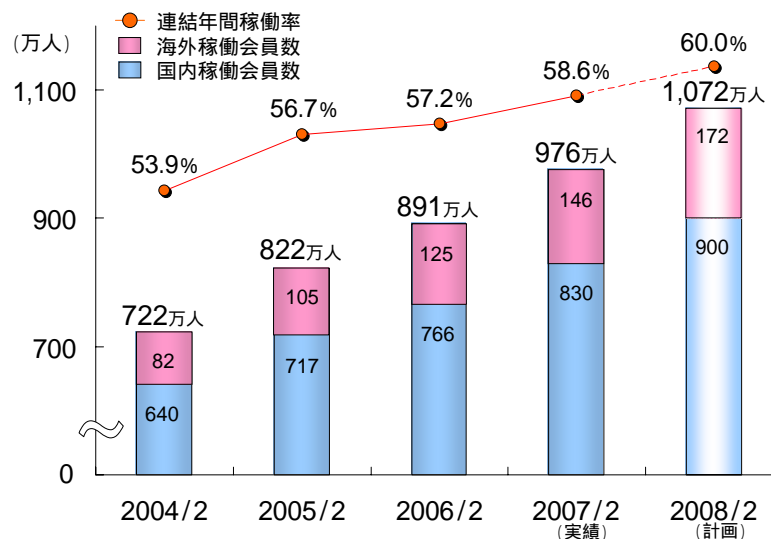
会員登録数の推移(連結)

- ▶ 新規会員登録数は、前期より24万人増の225万人
- ▶ 今期は、登録数237万人を計画



稼働会員数の拡大(連結)

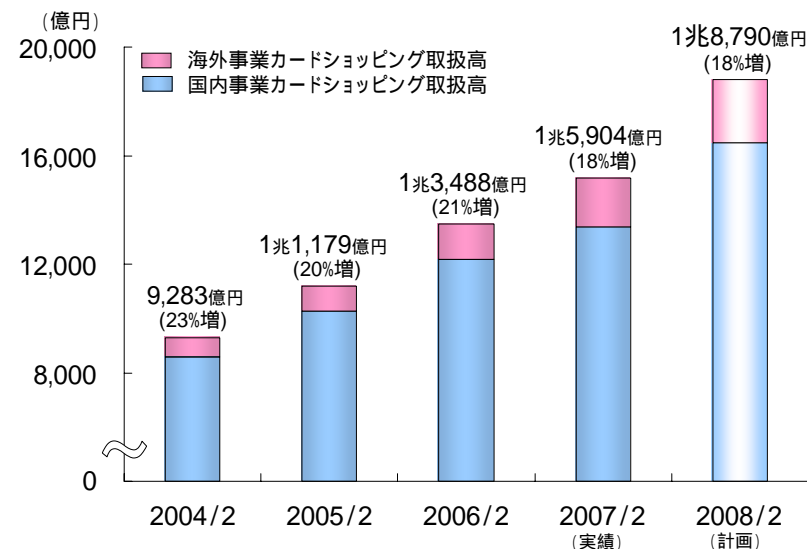
- 稼働会員数は976万人(85万人純増)、今期は1,072万人(96万人純増)を計画
- 年間稼働率は1.4ポイント上昇の58.6%、今期は1.4ポイント上昇の60.0%を見込む



9

カードショッピング取扱高の推移(連結)

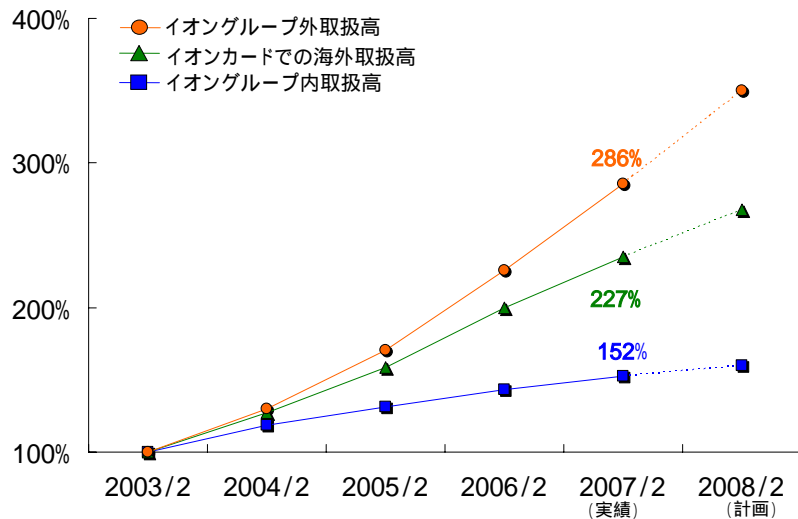
- カードショッピング取扱高は1兆5,904億円(前期比18%増)
- 今期は1兆8,790億円を計画(前期比18%増)



10

カードショッピング取扱高の推移

- イオングループ外へ拡大



11

貸倒引当金の状況

< 貸倒引当金 >

	2006年2月期	2007年2月期
期首貸倒引当金	162億円	226億円 (14億円)
期中引当繰入額	199億円	265億円
貸倒償却額	135億円	142億円
期末貸倒引当金	226億円	335億円
期末利息返還損失引当金	2億円	70億円
合計	229億円	405億円
営業債権残高比	4.09%	6.40%

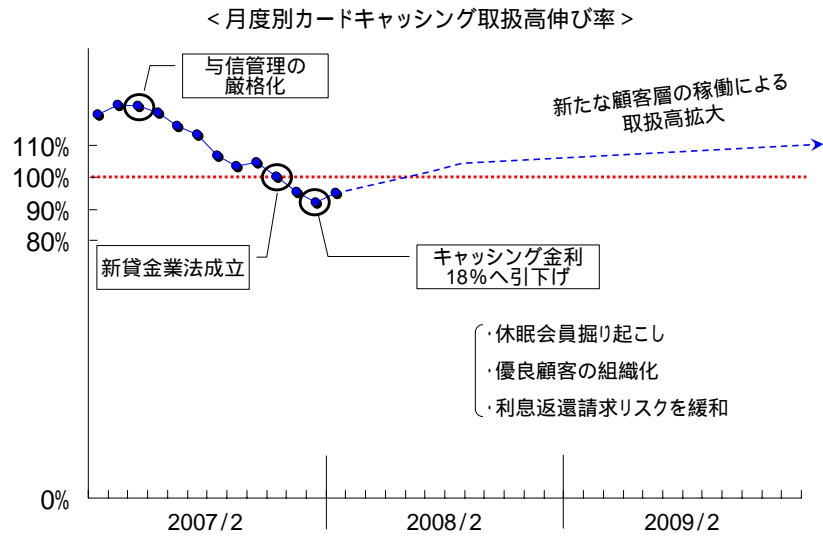
< 貸倒引当金の内訳 >

	2007年2月期
個人破産	全額償却済み
延滞3ヶ月以上債権及び法的整理債権	278億円
一般引当金	57億円
合計	335億円

12

新貸金業法への対応

▶ 昨年上期より、カードキャッシングの与信管理を厳格化



13

新貸金業法への対応

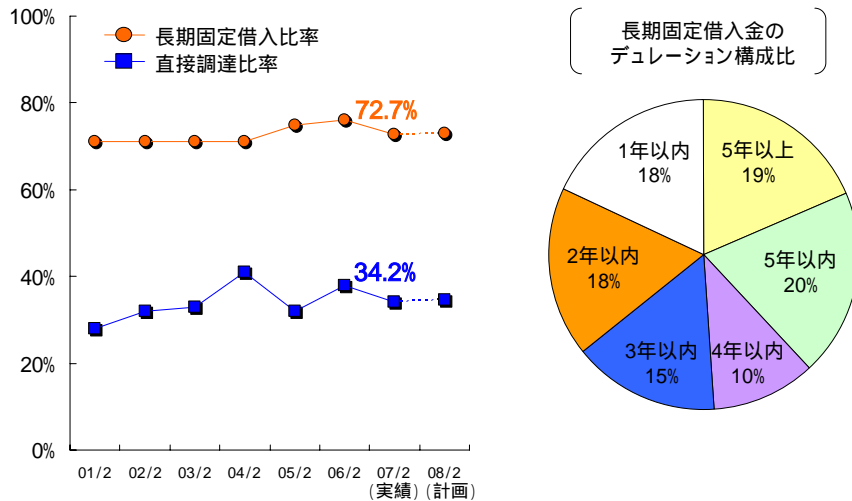
▶ 新貸金業法施行に対し、前倒しで対応に着手

対応項目	実施事項
新規融資	3月11日より全会員18.0%へ引下げ済み
既存残高	状況に応じて対応
貸付書面の交付	システム改修中
受取証書の交付	
総量規制	名寄せ管理済み
回収行為	入金案内時間、回数をシステムにて制御済み
新たな収益源	<ul style="list-style-type: none"> キャッシング 金利引き下げに伴う新しい顧客層の掘り起こし 新商品 ローンカード、目的ローンの開発 新事業 電子マネー、アクワイアリング、プロセッシング事業の強化

14

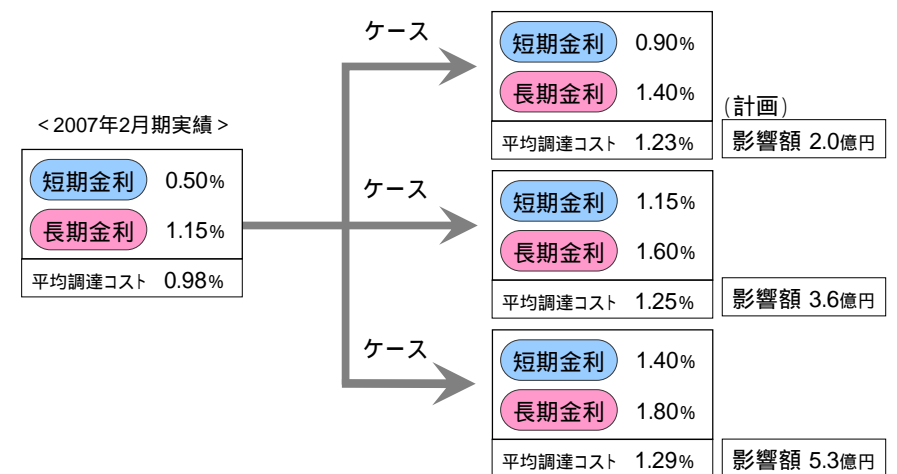
資金調達状況

▶ 長期固定借入比率を70%超で推移
▶ 長期固定借入金のデュレーション構成比は3年1ヶ月



15

資金調達状況 (金利変動の影響について)



長期金利は3年・5年スワップ金利を元に算出しております。

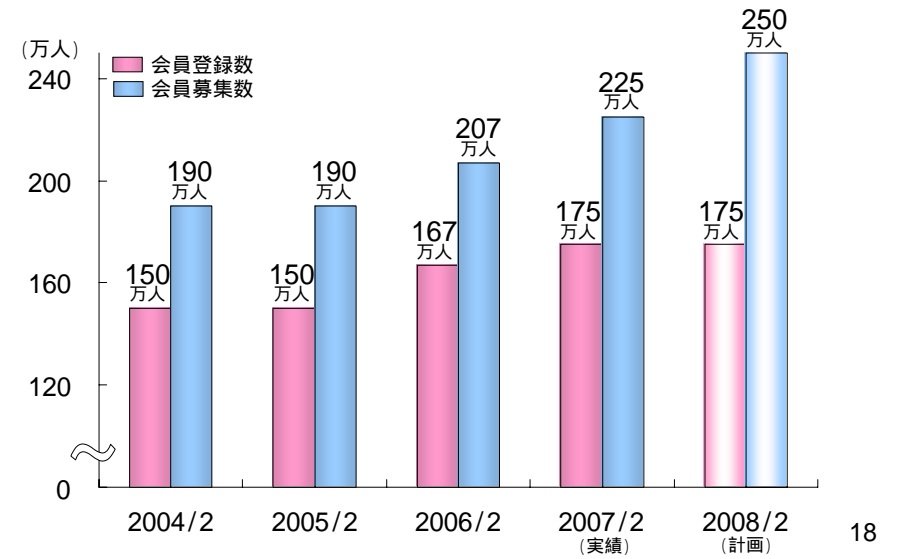
16



重点実施事項

会員登録数計画(単独)

▶ 今期は会員募集数250万人、会員登録数175万人を計画



新たな顧客層の開拓

▶ 男性・若年・首都圏層などの顧客層を開拓

	イオンカード	コスモ・ザ・カード ・オーパス	イオンID	イオンSuicaカード
男性比率	28%	64%	45%	42%
若年比率 (20代/30代前半)	19%	27%	40%	31%
首都圏比率 (1都3県)	17%	25%	38%	74%
月間稼働率	30%	↗	↗	↗

ETCカードの拡大

▶ ETCカード会員は、44万人増加の104万人に拡大
▶ 今期は160万人体制を計画



阪神高速との提携による「THRU WAYカード」

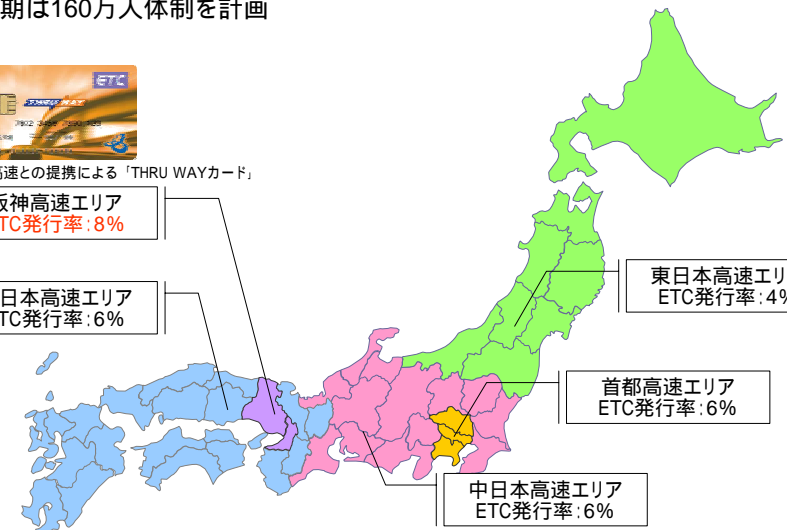
阪神高速エリア
ETC発行率: 8%

西日本高速エリア
ETC発行率: 6%

東日本高速エリア
ETC発行率: 4%

首都高速エリア
ETC発行率: 6%

中日本高速エリア
ETC発行率: 6%



ゴールドカードの拡大

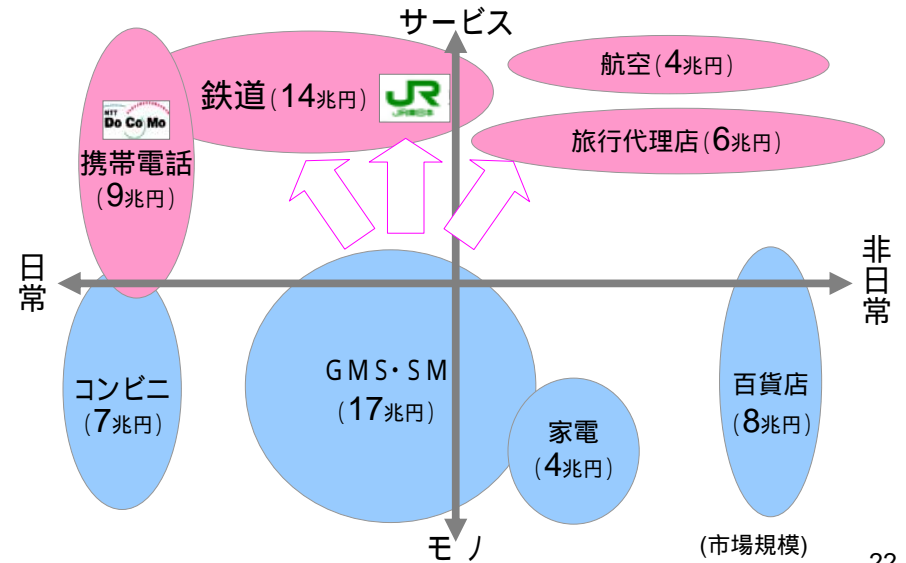
- ▶ ゴールドカード会員数は、12万人増加の45万人に拡大
- ▶ 今期は60万人体制を計画

新たな機能の追加 ・Suica、iD、独自電子マネーの少額決済 ・登録型加盟店、ETCカードの利用促進
特典強化 ・空港ラウンジの利用特典 ・旅行保険の充実(最高5,000万円に拡大) ・イオンラウンジの拡大(100拠点体制へ)
提携カードへの水平展開 サティ・ビブレカードの高額利用者への展開

年会費無料

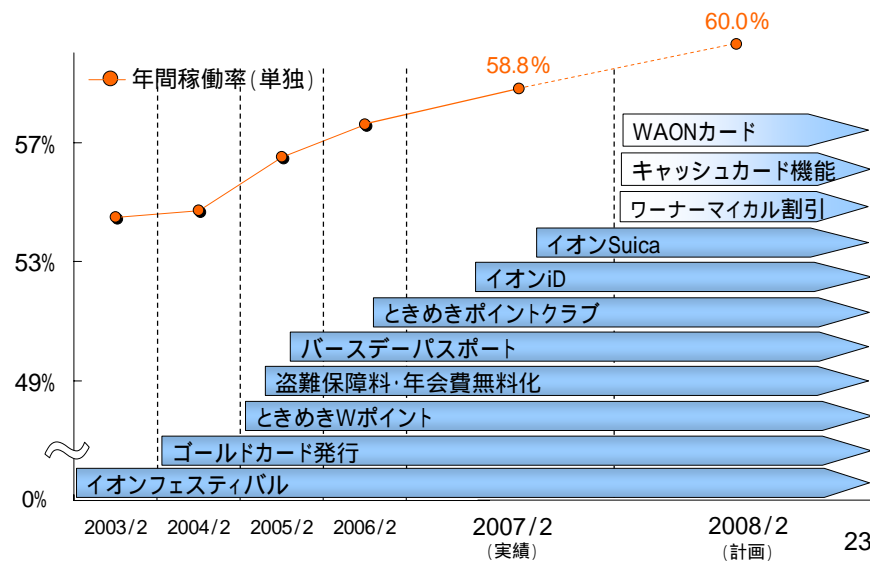


新たな提携カードの開拓



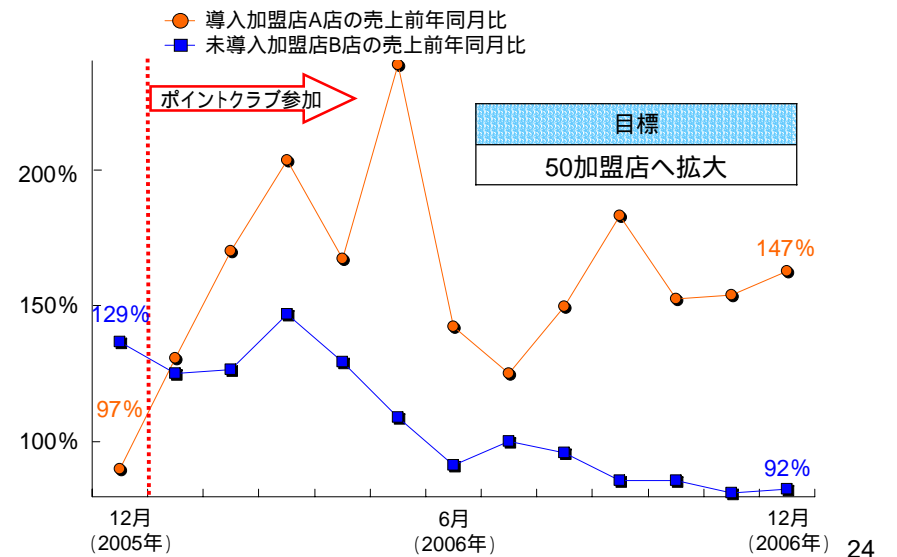
より便利でお得なカードへ

- ▶ カード特典の強化により、お客さまへ利便性を提供



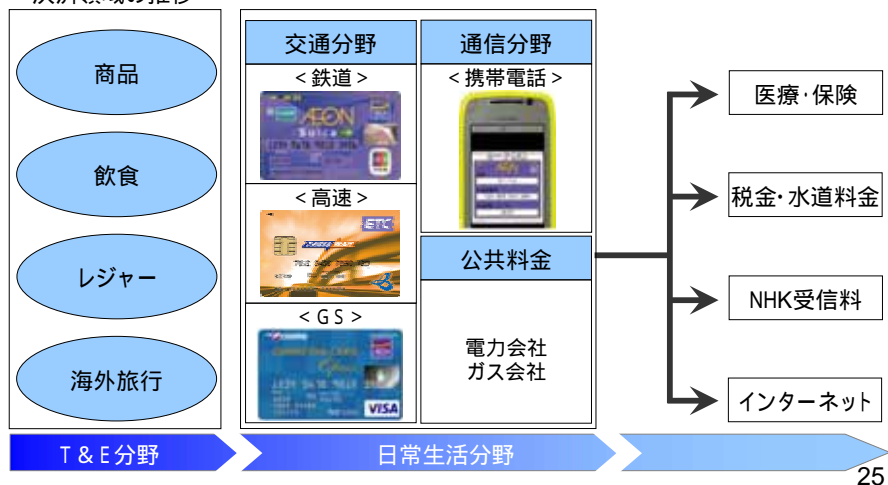
ときめきポイントクラブの効果

- ▶ 旅行代理店での当社カード売上状況の推移



決済領域の拡大

- ▶ 毎月のお支払いが発生する公共料金の決済開始により、月間カード利用金額が拡大(メインカード化)
 - ▶ 今期は、公金決済分野でのカード決済を推進
- < 決済領域の推移 >



新しい収益源の開拓

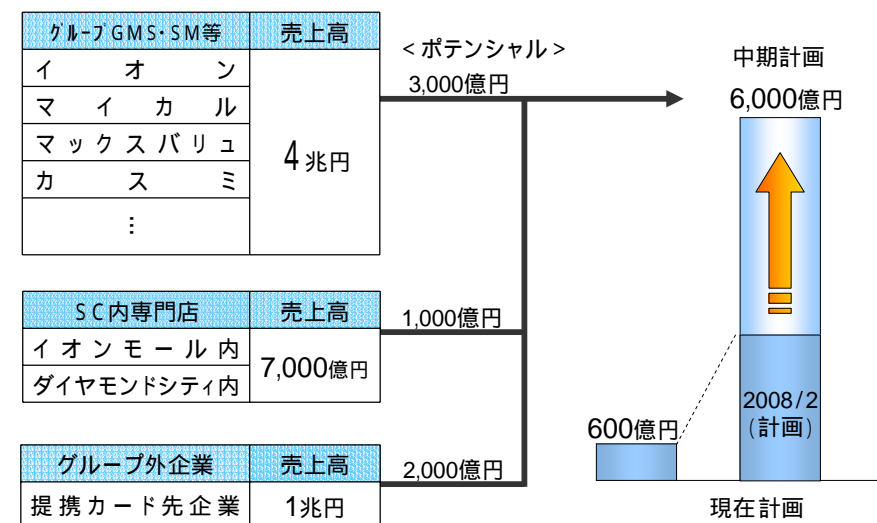
カードローン事業

- ▶ モバイルでの申し込み受付の開始(4月)
- ▶ 結婚、出産、入学などライフステージにおける急な資金ニーズにお応え

	金利	与信限度枠
	18.0%	50万円
	14.8%	100万円
イオンバリューカード VIP	9.8%	200万円
保証事業		300万円

アクワイアリング事業

- ▶ グループのアクワイアリングを取り込み収益源として育成する



電子マネー事業

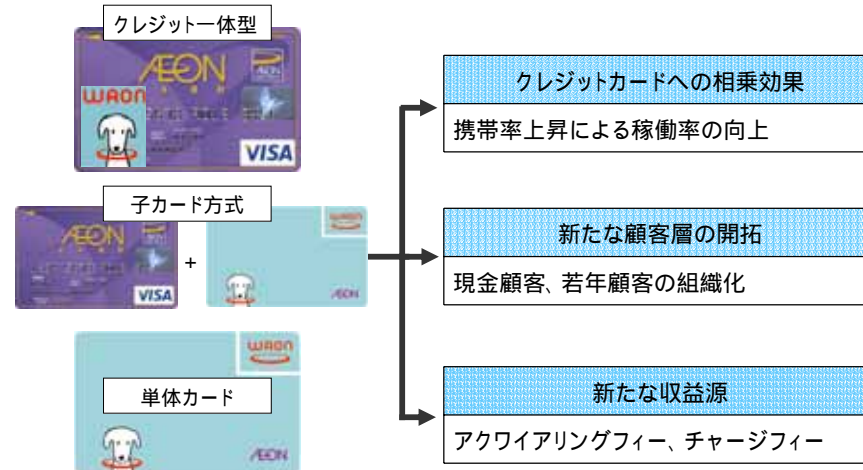
▶ 新たな決済機能に対応し、電子マネーの事業化に取り組む



		現金	個品割賦	クレジット カード	デビット カード	Suica・iD
顧客視点	汎用性		×		×	
	安全性	×	-			
	スピード	×	×			
	ポイント制度		-			
	清潔感	×	-			
企業視点	コスト		×			
	情報活用	×				
	収益性	-				

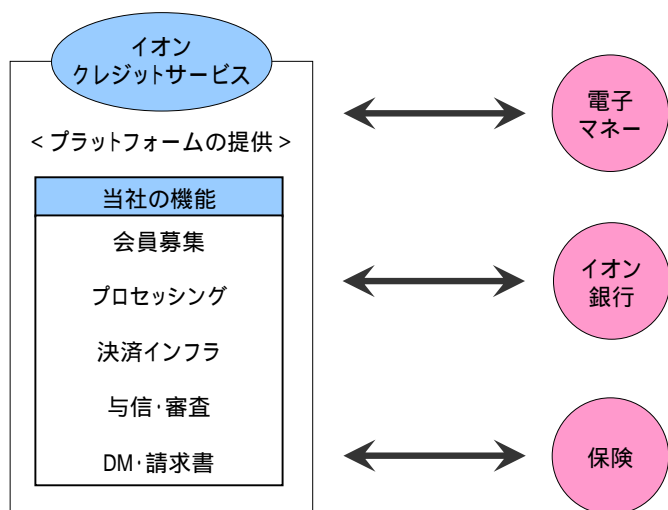
電子マネー事業

- ▶ 独自電子マネー「WAON」をスタート
- ▶ 少額決済取引を新たな収益源として育成
- ▶ 単体カード、クレジット一体型カード、子カード方式にて発行開始

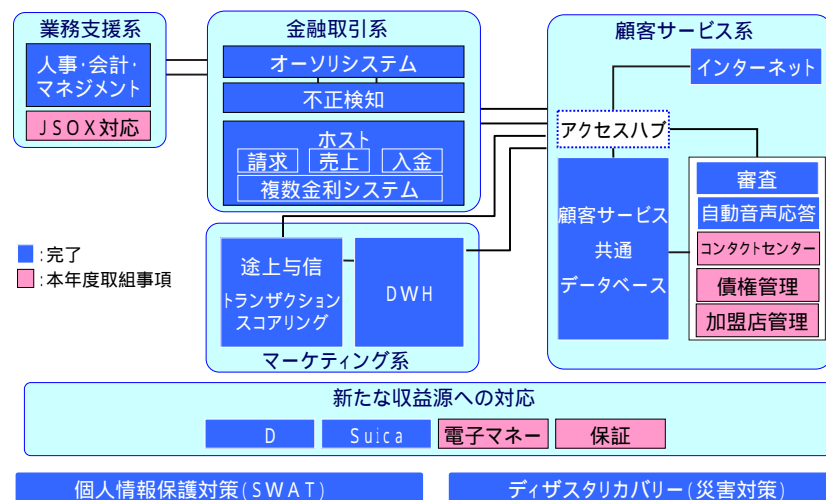


新たな金融事業への取り組み

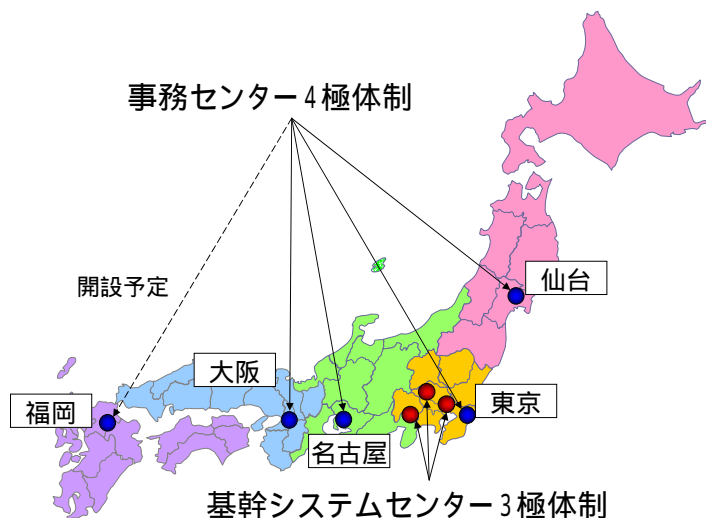
▶ 銀行代理店事業の展開や保険事業の構造変革などを通じ新たな収益源を育成



システムの取り組み状況



▶ 審査・債権管理のボリューム拡大への対応を強化



▶ 2007年2月期営業概況

・保険業界が低迷する中、増収増益を継続して達成

	営業収益	前期比	営業利益	前期比
2007年2月期	10.7億円	100%	5.7億円	103%

▶ 2008年2月期重点実施事項

・グループの保険事業の集約化
・事業構造変革へ向けた投資を強化

	営業収益	前期比	営業利益	前期比
2008年2月期	12.2億円	113%	6.6億円	116%

▶ 2007年2月期営業概況

・電力会社、ガス会社などを中心に12社より回収業務を受託
・国民年金収納業務の市場化テストの受託エリアを累計9エリアに拡大
・業容拡大にあわせ、コンタクトセンターを150席増席し、300席に拡大

	営業収益	前期比	営業利益	前期比
2007年2月期	16.6億円	131%	4.7億円	122%

▶ 2008年2月期重点実施事項

・仙台に営業拠点開設
・株式公開に向けた社内体制の確立

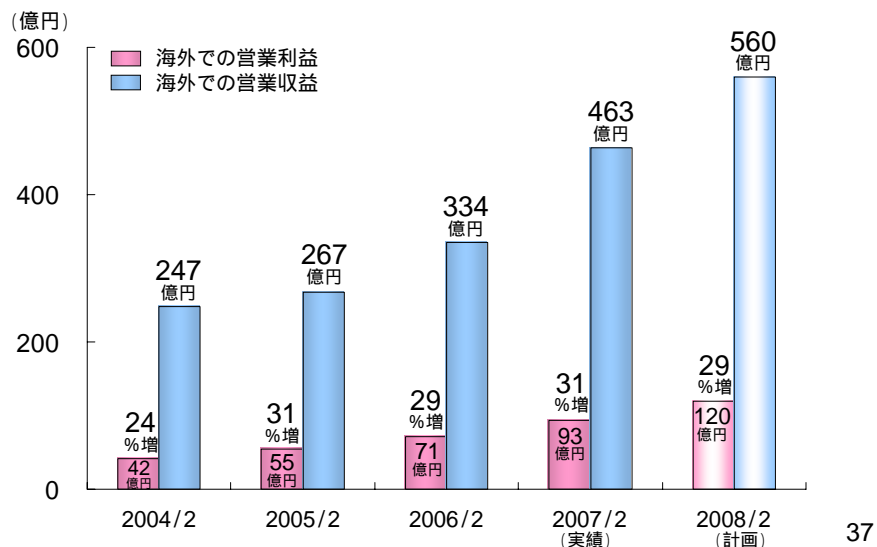
	営業収益	前期比	営業利益	前期比
2008年2月期	24.2億円	146%	7.3億円	155%



海外事業の拡大

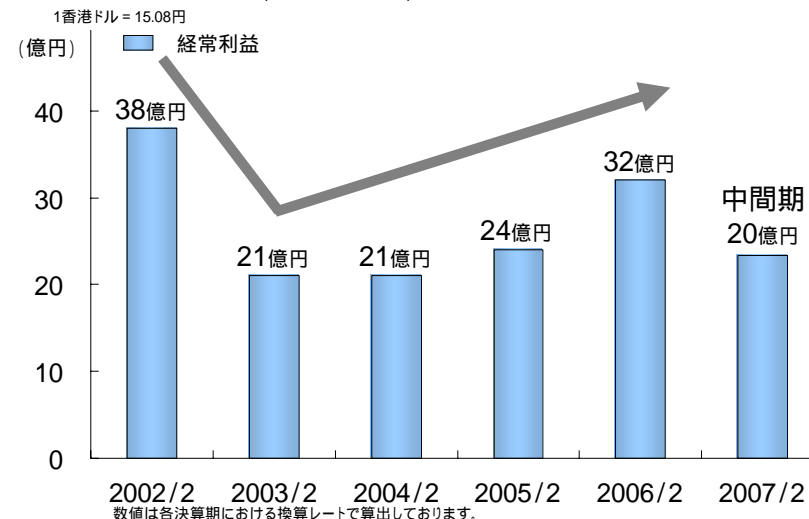
海外事業の拡大

- ▶ 連結子会社の順調な成長により、営業収益、営業利益ともに拡大
- ▶ 連結営業収益に占める海外事業の構成比が27%まで上昇



香港での業績回復

- ▶ 経営基盤の再構築により、順調に業容拡大
- ▶ 取扱高 : 946億円 (前期比116%)
- ▶ 営業収益 : 173億円 (前期比131%)



タイにおける新たな事業展開

- ▶ 日本での成功事例を水平展開し、新たな事業展開を本格的に開始
- ▶ 取扱高 : 1,704億円 (前期比110%)
- ▶ 営業収益 : 245億円 (前期比119%)

1パーツ = 3.17円

< 生命保険代理店会社設立 >



< リース事業の開始 >



マレーシアでの事業 (2007年2月期実績)

- ▶ 取扱高 : 207億円 (前期比200%)
- ▶ 営業収益 : 45億円 (前期比170%)
- ▶ 経常利益 : 8億円 (前期比143%)

1リンギット = 32.29円

< ノンバンク初となるATM展開 >



- ▶ 取扱高 : 301億円 (前期比145%)
- ▶ 営業収益 : 63億円 (前期比140%)
- ▶ 経常利益 : 13億円 (前期比152%)

1円ノット = 32.29円

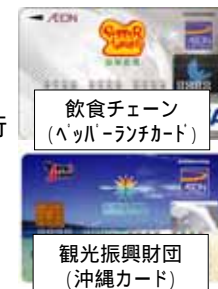
株式上場を予定

< 営業ネットワークを24拠点から30拠点到拡大 >



▶ 2007年2月期営業概況

- ・台北市を中心に15店舗を展開するツ-タイガーなど4種類のカード発行
- ・カード会員数11万人に拡大
- ・加盟店ネットワークを5,000店舗
- ・単月度黒字化を達成



▶ 2008年2月期重点実施事項

- ・カード会員数15万人体制の構築
- ・加盟店ネットワークを約6,000店舗に拡大
- ・年度黒字化を計画



4月募集開始



5月募集予定

▶ 2007年2月期営業概況

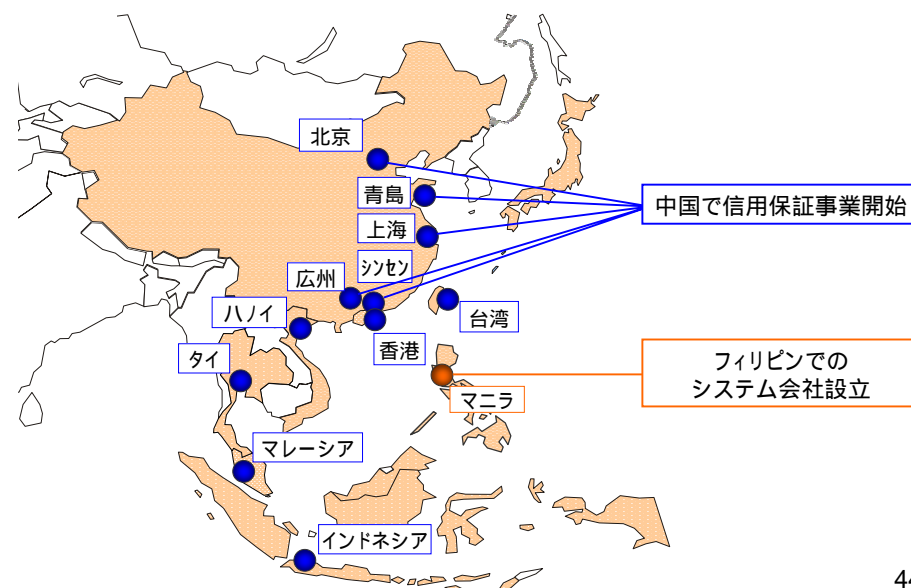
- ・家電や家具のハイパーチェス事業を開始
- ・加盟店ネットワーク500店舗を構築

< 郊外ショッピングセンター内受付カウンター >



▶ 2008年2月期重点実施事項

- ・営業ネットワークを1,300店舗に拡大
- ・優良顧客向け会員カードの発行



	連結		単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取扱高	2兆8,500億円	115%	2兆5,000億円	115%
営業収益	1,850億円	107%	1,300億円	104%
営業利益	410億円	100%	276億円	91%
経常利益	412億円	100%	286億円	90%
当期純利益	207億円	101%	162億円	91%

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。